

平成26年度

平成26年4月1日～平成27年3月31日

私たちの活動をご理解いただくために

# DISCLOSURE

ディスクロージャー誌

JA  
石川かほく

# 目 次

ごあいさつ	1	(4) 有価証券	29
1. 経営理念・経営方針	2	① 保有有価証券平均残高	29
2. 経営管理体制	2	② 保有有価証券残存期間別残高	30
3. 社会的責任と貢献活動	3	③ 有価証券の評価損益	30
4. トピックス	4	④ 金銭の信託の評価損益	30
5. 事業の概況（平成26年度）	4	2. 共済取扱実績	31
6. リスク管理の状況	6	(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	31
7. 事業のご案内	9	(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	31
【経営資料】		(3) 介護共済の介護共済金額保有高	31
I 決算の状況		(4) 年金共済の年金保有高	31
1. 貸借対照表	10	(5) 短期共済新契約高	31
2. 損益計算書	12	3. その他事業の実績	32
3. キャッシュ・フロー計算書	14	(1) 購買品取扱高	32
4. 注記表	16	(2) 受託販売品取扱高	32
5. 剰余金処分計算書	19	(3) 農業倉庫事業の収支内訳	32
6. 部門別損益計算書	20	(4) 加工事業取扱実績	32
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	22	(5) 利用事業取扱実績	32
II 損益の状況		(6) 介護事業取扱実績	32
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	22	(7) 指導事業の収支内訳	32
2. 利益総括表	23	IV 経営諸指標	
3. 資金運用収支の内訳	23	1. 利益率	33
4. 受取・支払利息の増減額	23	2. 貯貸率・貯証率	33
III 事業の概況		V 自己資本の充実の状況	
1. 信用事業	24	1. 自己資本の状況	33
(1) 貯金	24	2. 自己資本の構成に関する事項	34
① 種類別貯金平均残高	24	3. 自己資本の充実度に関する事項	36
② 定期貯金残高	24	4. 信用リスクに関する事項	37
(2) 貸出金	24	5. 信用リスク削減手法に関する事項	40
① 種類別貸出金平均残高	24	6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	41
② 貸出金金利条件別内訳残高	24	7. 証券化エクスポージャーに関する事項	41
③ 貸出金担保別内訳残高	25	8. 出資その他これに類するエクスポー ジャーに関する事項	42
④ 債務保証見返額担保別内訳残高	25	9. 金利リスクに関する事項	43
⑤ 貸出金使途別内訳残高	25	【JAの概要】	
⑥ 貸出金業種別残高	26	1. 機構図	44
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	26	2. 役員	45
⑧ リスク管理債権額	27	3. 組合員数	45
⑨ 金融再生法開示債権額	27	4. 組合員組織の状況	45
⑩ 金融再生法開示債権の保全状況	27	5. 地区	46
⑪ 元本補てん契約のある信託に係る 貸出金のリスク管理債権の状況	27	6. 沿革・歩み	46
⑫ 貸倒引当金内訳	29	7. 店舗等のご案内	47
⑬ 貸出金償却額	29		
(3) 内国為替取扱実績	29		

※ 信用事業を行う農業協同組合は農業協同組合法第54条の3の規定により、事業年度ごとに信用事業及び信用事業に係る財産の状況に関する事項を記載したディスクロージャー誌を作成し、当JAの信用事業を行う全事務所に備え置き、公衆の縦覧に供することが義務づけられています。

昨今の金融機関を巡る相次ぐ不祥事件が発生する中、金融機関にはこれまで以上に「透明性」「健全性」が求められています。ディスクロージャー誌は組合員並びに地域の皆さまが安心して当JAを利用していただけるよう、当組合の経営方針、社会的責任及び経営内容を明らかにするものです。

# ごあいさつ



代表理事組合長 井 上 信 一

組合員並びに地域の皆さまにおかれましては、日頃からＪＡ石川かほくをお引き立ていただきまして、心から感謝申し上げます。

皆さま方に当ＪＡに対するご理解をより一層深め、安心してご利用いただきたく、平成26年度の事業活動を中心に本ディスクロージャー誌を作成いたしましたのでご覧いただければ幸いに存じます。

平成26年度は第6次中期3ヵ年、第1次地域農業振興計画の初年度となりました。農業振興に加え、地域活性化を目指し、役職員一丸となり、積極的に事業展開を行ってまいります。

その結果、事業利益は7,094万円、経常利益では1億4,193万円となり、当期剰余金は1億877万円を計上することができました。

このほかに、財務の健全性の指標である自己資本比率は、ＪＡバンクの自主ルール基準の8%を上回る30.42%となっております。

これもひとえに皆さまのご理解とご協力の賜物です。

私どもは、ＪＡの果たすべき使命と社会的責任を自覚し、コンプライアンス（法令等遵守）の一層の徹底を図りながら、皆さまから信頼されるＪＡを目指しますのでこれからもご理解とご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成27年7月

# 1. 経営理念・経営方針

平成27年度のわが国経済は、アベノミクスにより、デフレ脱却に向けて緩やかな回復基調で推移しているものの、消費税率引き上げ後の個人消費の停滞、急激な円安や原材料価格の高騰等、景気回復は大手企業や都市部に留まっており、地方経済や中小企業に浸透しておらず、未だ実感できない状態が続いています。

さて、全国的に農業を取り巻く環境・情勢は、農家の高齢化、担い手不足による耕作地減少、消費者の「食の安全・安心」に対するニーズの高まり、国の新たな食料・農業・農村基本計画に基づく農政改革など、大きく変化している中、TPP交渉については、政府の情報開示が十分されないなかで、米を含む重要品目に関するマスコミ報道など生産現場の不安を募らせており、農業に限らず国民の暮らしに直結する問題が含まれ、予断を許さない状況が続いています。また、政府規制改革会議における農協改革案、農協法改正法案の閣議決定など、農業生産・JA事業の現場は、かつてない圧力にさらされています。

さらには、米消費量の減退、全国的な過剰作付け、品質の低下などを要因に低迷する米価水準に、先行きに対する懸念だけでなく、将来にわたり持続的な農業経営を不安視する声が強くなるなど、変化が激しい時代を迎えています。

このような中、農業生産への対応強化をはじめ、農業所得の増大に寄与する「創意工夫ある取り組み」を進めるとともに集落営農を核にした低コスト化や農業所得向上の実現による「経営基盤の安定化」、環境とマッチした自然豊かな「地産地消型の生産振興」など第1次地域農業振興計画を軸に、また、第6次中期3カ年計画の実践により、組合員、生産者、消費者から信頼され、豊かで活力ある農業・地域づくりの実現に向けて取り組んでまいります。

## 基本事項

1. 将来展望を切り拓く地域農業の振興と担い手の育成
2. 組合員・地域住民との結びつき強化
3. 安定したJA経営の確立と組織基盤の充実強化

# 2. 経営管理体制

## ◇経営執行体制

〔理事会制度〕

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。

また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、女性理事の登用を行っています。

また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

### 3. 社会的責任と貢献活動

#### (1) 農業振興活動及び地域貢献活動

当JAは、地域農業の発展と組合員の社会的地位の向上を目指し「協創！豊かで活力ある農業・地域づくりの実現」に向け、次の事業を通じて地域社会に貢献しています。

- ① 確実に進んでいる高齢化社会において、「お年寄りと家族が安心して暮らせる」地域社会を目指し、ホームヘルプサービス等積極的に福祉活動に取り組んでいます。
- ② 交通安全を誓い各支店、拠点へ交通安全旗のリレーを行っています。
- ③ 地域環境の保護と保全のための清掃活動や、地域の方々との交流を深めるため1支店1協同活動を行っています。
- ④ 住宅ローン相談会や、社会保険労務士による年金相談会等を行っています。
- ⑤ JAグリーンかほくにて産直生産者による、花の寄せ植えや家庭菜園講習会、みそ作り教室等を開催し、地域の方々との交流活動を行っています。
- ⑥ 女性大学「スマイルスクール」の開講等、女性の活躍の場の創造とJA運営への参画・参加を促進しています。
- ⑦ JA石川かほくイメージキャラクター「かほくの里」を通じ、管内農産物や6次産業商品等のPR活動を行っています。
- ⑧ 津幡町の中条ライスセンターとかほく市の柿選果場にて農業用廃プラスチックの回収を行っています。



#### (2) 地域密着型金融への取り組み

- ① 農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

当JAは、地域における農業者との結び付きを強化し、地域を活性化するため、次の取り組みを行っています。

##### ア. 農業融資商品の適切な提供・開発

各種プロパー農業資金を提供するとともに、農業近代化資金や日本政策金融公庫資金の取り扱いを通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。

##### イ. 担い手のニーズに応えるための体制整備

当JAは、地域の農業者との関係を強化・振興するための体制整備に取り組んでいます。

農業融資担当者が、営農・経済担当者のお聞きした情報も含めて把握し、農業融資に関する訪問相談・資金提案活動を実施しています。また、本店には「担い手金融リーダー」を設置し、農業融資担当者と石川県及びJAバンク石川と連携を密にし、活動をサポートしています。

##### ウ. 事業関連系の強化

農業者の多様なニーズに対し信用、共済、経済各事業合同で研修会を開催し、内部の連携を強化しています。

- ② 地域・顧客の信頼に応える事業への取り組み

年金・ローン無料相談会の開催

利用者のニーズ、情報集積を活用するなど信頼される事業展開に取り組んでいます。

## 4. トピックス

- (1) 第20回通常総代会を津幡町福祉センターにて実施しました。
- (2) 管内農業者を対象とした地域農業推進大会を開催しました。
- (3) 地域の女性を対象とした「女性のつどい」を開催しました。
- (4) 農業まつりを開催し、農業と食への理解を深めました。
- (5) 農産物価格の急激な変動に対して緊急支援助成を行いました。



## 5. 事業の概況（平成26年度）

平成26年度の経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の三本の矢の一体的推進により、緩やかな回復基調が続いたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏の天候不順の影響に加え、物価の上昇に家計の所得が追いつかないことなど、個人消費に弱さがみられました。

農業情勢では、農業者の高齢化や農業産出額の減少等、農業生産基盤の脆弱化が進んでいる中、農業生産力の維持・向上や共同活動を通じて多面的機能を発揮するため、新たな水田農業政策がスタートしました。今回の政策の見直しは、農地中間管理機構の創設や経営所得安定対策の見直し、水田フル活用と米政策の見直し、日本型直接支払制度の創設が始まりました。しかしながら、TPP問題に加え、平成26年産の水稻については、米価の急落に加え、夏の日照不足に伴う収量の減少、乳白粒による品質の低下と厳しい状況となり、生産農家の経営に大きな打撃を与えました。また、青果物においてもスイカ、小松菜、ダイコンをはじめとし、価格は大きく低下しました。当JAでは、生産意欲の喚起により、小規模や高齢農家の離農、耕作放棄地の拡大防止等、持続的な農業経営を図るため、当JA独自の「米緊急支援」、「青果物緊急支援」を実施いたしました。

さて、今般の「農協改革」は、昨年来からの規制改革会議に端を発し「JA組織解体」につながりかねない、現場の実態を無視した改革案が政府から出されたことに対し、JA自らの改革に向け、運動を展開してきましたが、2月9日に政府・自民党・JA全中との間で、JA全中の一般社団法人化をはじめとした中央会制度の見直しなど、「農協改革法案」の骨格について合意しました。

このように農業・農村・JAをめぐる情勢が大変厳しい中、昨年第20回総代会で承認いただきました「第1次地域農業振興計画」の実践として、地域農業推進大会を開催するなど担い手づくり対策を開始したところであり、かほくの農業振興の実現に向けて、取り組んでいるところです。一方、組織・事業運営においては、1支店1協同活動、支店便りの発行による組合員・地域住民とのつながり、「ほくの里」を通じ、地域コミュニティや子供たちとふれあいによる次世代へつながる活動の展開、組合員・利用者のニーズに対応できる信頼され親しまれるJAの事業展開に取り組んでいます。

なお、主要事業の経過・実績の概要は次のとおりです。

指導事業では、米政策の大きな見直しにより、地域農業を守るべき担い手づくりが急がれる中、地域農業推進大会の開催など集落営農組織の拡大と法人化、担い手づくりや多様な農業者への支援対応に積極的に取り組み、効率的・持続的な地域農業の確立に努めました。また、飼料用米（多収性品種）、輸出米の取り組み拡大や増収・コスト削減への取り組みによる農家の所得向上、生産履歴記帳・GAP（農業生産工程管理）指導や有害鳥獣の被害防止対策など安全・安心な農産物づくりに努めるとともに地産地消の拡大に取り組みました。

販売・営農事業では、「安全・安心」を基本とし、米穀・園芸作物の販売の強化に努めました。また、6次産業商品化へ向け、新たにらっきょうのキムチ漬け、いけなら紫の菓子商品の開発に取り組むとともに管内特産物のPR活動の展開、ブランド化、販売ルートの拡大に努めました。

平成26年産米は、米価の下落、反収減少により、集荷については99,112俵、品質についても1等米比率72.0%と前年・平年を大きく下回り、米穀取扱高は10億3,279万円（計画対比79.2%）となりました。また、青果物では小松菜、ダイコン、スイカなど価格が低迷し、3億6,628万円（計画対比87.8%）、畜産物においては、乳牛、養豚が好調に推移し13億3,695万円（計画対比111.4%）となり、合計取扱高では27億3,603万円（計画対比93.7%）となりました。

購買事業では、生産資材・生活物資の予約購買を中心とした安定供給とコスト削減、利用者から満足いただけるサービス向上に努めるとともに営農経済渉外（TAC）による訪問活動の展開と展示会等による商品の提案に取り組みました。また、JAグリーンかほくでは、野菜栽培相談会、果樹剪定講習会など生産農家への相談活動と技術支援に取り組み、一方では、餅つき、フリーマーケットなどのイベントを通じ、地域住民・消費者との交流を図る等、生産者直売所「そくさいかん」を核に「地産地消」「安全・安心」な農産物の提供、身近で安心して頼れる購買店舗づくりに努めました。

生産資材の取扱高は、秋用農機の供給が伸びたものの消費税増税、米仮渡金減少に伴い、肥料・農薬など供給が停滞しました。生活物資の取扱高では利用者の米食離れによる消費量の減少など、供給量が伸び悩みました。

生産資材の取扱高は23億9,652万円（計画対比94.6%）となり、生活物資の取扱高は3億4,858万円（計画対比89.8%）、取扱高合計で27億4,511万円（計画対比94.0%）となりました。

信用事業では、地域金融機関として組合員・利用者から選ばれるJAバンクの実現に向けた訪問活動・窓口声掛けを行い、夏・冬の貯金キャンペーン実施、年金対象者へのイベント等、利用者満足度の向上と生活メインバンク機能の強化に努めました。また、低金利近代化資金の推奨、営農部門と連携した融資相談の強化など地域農業・担い手を支える金融支援に努めました。貯金残高は、皆様のご利用により703億4,979万円（前年対比102.5% 計画対比100.8%）となり、貸出金においては、地公体の期日償還、昨年の消費税増税の駆け込み需要による住宅ローンの減少により、貸出金残高は155億6,412万円（前年対比94.8% 計画対比93.8%）となりました。

共済事業では、あんしんチェックによる全戸訪問の実施による契約者フォロー活動の強化、情報技術を活用した事務の簡素化・迅速化に取り組みました。また、「フェイス・トゥ・フェイス」を接点とし、組合員・利用者および地域住民とのつながり強化、若い世代へのアプローチ強化を通して、満足度の向上と身近なJAとして信頼に応えられる推進活動に努めました。

この結果、新契約、保有高については、以下の通りとなりました。

<新契約高等>

満期（終身）共済金額合計	61億6,715万円
保障共済金額合計	267億7,904万円
新規共済契約者数（長期共済および自動車共済合計）	683人
新規被共済者数 生命総合共済（年金共済を除く）	454人
年金共済	109人

<保有高等>

満期（終身）共済金額合計	713億9,278万円（前年対比 100.9%）
保障共済金額合計	3,352億7,288万円（前年対比 96.8%）
医療系共済 入院共済金額合計	6,008万円（前年対比 107.9%）
介護系共済 介護共済金額合計	12億5,874万円（前年対比 157.8%）
年金共済 年金年額合計	18億1,288万円（前年対比 98.8%）
自動車共済 共済掛金合計	4億4,893万円（前年対比 105.2%）
共済契約者数（長期共済および自動車共済合計）	21,161人
被共済者数 生命総合共済（年金共済を除く）	15,503人
年金共済	2,962人

このような事業概況のもと、事業総利益は、14億9,198万円（計画対比95.8%）となりました。

一方、事業管理費は14億2,103万円（計画対比97.7%）の実績となりました。その結果、事業総利益から事業管理費を引いた事業利益は、7,094万円、事業外損益および特別損益を加え、法人税等を引いた当期剰余金は1億877万円となり、当期首繰越剰余金、目的積立金の取り崩しにより、当期末処分剰余金は2億7,097万円となりました。

この剰余金の処分については出資平残に対し、2.0%の3,535万円の出資配当を行い、また残余については、財務基盤の拡充、施設の修繕・処分に備え、また有価証券・固定資産等に伴って発生する臨時的な損失発生リスク対策として、内部留保および次期繰越金にあてております。

## 6. リスク管理の状況

### ◇リスク管理体制

#### 〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理態勢と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

#### ① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に総務部審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### ② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会・財務管理委員会を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会・財務管理委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかをチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

#### ③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### ④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続に



かかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合には速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピューターシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピューターシステムの安定稼動のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備えています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス管理者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

〔個人情報保護方針〕

当JAでは組合員情報の保護管理を徹底するために、職員に対する周知及び保護管理状況の点検等を行い、組合員が安心してご利用いただけるように、組合員情報の保護管理に万全を期すように取り組んでおります。

〔情報セキュリティ基本方針〕

当JAでは情報資産保護の基本方針としてセキュリティポリシーを制定し、安全対策に万全を期しております。

〔金融商品の勧誘方針〕

当組合は、貯金、定期積金、共済その他の金融商品の販売等に係る勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適切な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

#### ◇金融ADR制度への対応

##### ① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

- ・信用事業（電話：076-288-2323（午前9時～午後5時・金融機関の休業日を除く））
- ・共済事業（電話：076-288-3914（午前8時30分～午後5時30分・土日・祝日および12月29日～1月3日を除く））

##### ② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

###### ・信用事業

金沢弁護士会紛争解決センター（電話：076-221-0242）

（信用事業の紛争解決措置利用にあたっては、①の窓口または石川県JAバンク相談所（電話：076-240-5219）にお申し出下さい。）

###### ・共済事業

（社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

（財）自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部03-5296-5031）

（財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部03-3581-4724）

（財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部03-3346-1756）

（共済事業の紛争解決措置利用にあたっては、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。）

#### ◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、当JAの本店・支店・事業所のすべてを対象とし、年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

#### ◇金融円滑化体制

##### 〔金融円滑化基本方針〕

平成21年12月金融円滑化法施行以来、合計6件 83百万円（平成27年3月31日まで）の貸付条件変更申込があり、当該取引先のキャッシュフロー検証や対象中小企業等の業況・特性をも踏まえた審査の結果、全件について対応処理いたしました。

なお、貸付条件変更先については、定期的な訪問等により債務者の経営状況の把握に努め、適切な経営指導・経営改善支援等に努めております。

## 7. 事業のご案内

### (信用事業)

信用事業は、貯金・融資・為替決済などの金融サービスを提供することにより農業をはじめ地域社会の発展に貢献しています。

この信用事業は、JA・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、JAバンクとして大きな力を発揮しています。

#### 1. 貯金業務

組合員はもちろん地域住民のみなさまや事業主のみなさまにもお気軽にご利用いただけるよう貯金の種類として当座貯金、普通貯金、貯蓄貯金、定期貯金、定期積金などの各種貯金を目的・期間にあわせてご利用いただいています。

#### 2. 融資業務

組合員への融資を始め、地域のみなさまの暮らしや、新規就農者に必要な資金をご融資しています。また、地方公共団体、農業関連産業などへも融資し、地域経済の発展に貢献しています。さらに、(株)日本政策金融公庫(旧農林公庫)、石川県等の融資の申し込みのお取り次ぎもしています。

#### 3. 為替決済業務

全国のJAをはじめ、すべての民間金融機関とオンライン提携し、送金・振込・代金取立等の内国為替業務を行っています。

貯金ネットサービスは都銀・地銀をはじめとする民間金融機関とCDオンライン提携しており全国の金融機関のCD・ATM利用が可能となっています。また、給与・年金等口座振替業務についてもお取り扱いしています。

#### 4. 国債の窓口販売業務

長期利付国債及び割引国債の窓口販売業務を行っています。

### (共済事業)

JA共済は「ひと・いえ・くるま」暮らしの全てに大きな安心を提供しています。JA共済は価格面・仕組面において、その優位性は高い評価を得ており、組合員と地域のみなさまの「しあわせの輪」を広げています。

長期共済・・・養老生命共済、終身共済、こども共済、年金共済、建物更生共済、医療共済、  
定期医療共済、がん共済、介護共済

短期共済・・・火災共済、自賠責共済、自動車共済、傷害共済

### (経済事業)

JAは信用・共済事業の他に、農業から生活までに関わるさまざまな事業を行っています。

#### 1. 農業に関わる事業

JAは肥料や農薬等の生産資材の販売、米や野菜などの農産物の生産・販売、育苗センター、ライスセンター、カントリーエレベーター、選果場等の農業関連施設の利用事業、営農指導・相談を行っています。

#### 2. 生活に関わる事業

JAは日用品、プロパンガス、ガソリン、車など生活に関わる用品を販売している他、JAグリーンかほくの産直売場にて、生産者が育てた野菜、果物などの販売もを行っています。また、生活福祉事業(高齢者福祉事業、健康管理活動、生きがづくり活動)を行っています。

## I 決算の状況

## 1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目 ( 資 産 の 部 )	資 産	
	平成 25 年度	平成 26 年度
1. 信用事業資産	71,200,639	73,211,719
(1) 現 金	268,043	218,709
(2) 預 金	46,562,227	48,860,937
系統預金	44,559,126	47,357,531
系統外預金	2,003,101	1,503,406
(3) 有価証券	8,002,938	8,660,653
(4) 貸 出 金	16,410,745	15,564,128
(5) その他の信用事業資産	131,635	84,244
未収収益	74,382	69,313
その他の資産	57,253	14,931
(6) 貸倒引当金	▲ 174,950	▲ 176,954
2. 共済事業資産	46,533	56,144
(1) 共済貸付金	25,865	36,603
(2) 共済未収利息	386	439
(3) その他の共済事業資産	20,343	19,164
(4) 貸倒引当金	▲ 61	▲ 63
3. 経済事業資産	779,818	635,258
(1) 受取手形	111	—
(2) 経済事業未収金	571,368	429,211
(3) 経済受託債権	1,044	4,957
(4) 棚卸資産	227,006	194,031
購 買 品	196,383	156,591
その他の棚卸資産	30,622	37,440
(5) その他の経済事業資産	24,426	37,782
(6) 貸倒引当金	▲ 44,138	▲ 30,724
4. 雑 資 産	219,853	188,472
5. 固定資産	2,155,703	2,090,520
(1) 有形固定資産	2,144,932	2,081,461
建 物	2,746,200	2,715,795
機械装置	991,181	999,626
土 地	1,043,326	1,071,567
その他の有形固定資産	472,644	461,658
減価償却累計額	▲ 3,108,420	▲ 3,167,187
(2) 無形固定資産	10,770	9,059
リース資産	2,506	1,838
その他の無形固定資産	8,264	7,221
6. 外部出資	2,879,287	2,845,467
(1) 外部出資	2,884,361	2,845,467
系統出資	2,700,992	2,662,148
系統外出資	134,369	134,319
子会社等出資	49,000	49,000
(2) 外部出資等損失引当金	▲ 5,073	—
資 産 の 部 合 計	77,281,837	79,027,583

(単位：千円)

負債及び純資産		
科目	平成25年度	平成26年度
(負債の部)		
1. 信用事業負債	68,863,491	70,606,607
(1) 貯金	68,622,653	70,349,798
(2) 借入金	60,042	93,230
(3) その他の信用事業負債	180,796	163,577
未払費用	65,406	44,501
その他の負債	115,389	119,075
2. 共済事業負債	449,175	400,012
(1) 共済借入金	26,404	36,803
(2) 共済資金	228,163	171,981
(3) 共済未払利息	425	472
(4) 未経過共済付加収入	191,415	188,320
(5) 共済未払費用	2,067	1,916
(6) その他の共済事業負債	699	518
3. 経済事業負債	380,900	261,171
(1) 経済事業未払金	340,331	223,721
(2) 経済受託債務	8,949	5,501
(3) その他の経済事業負債	31,619	31,948
4. 雑負債	206,675	185,175
(1) 未払法人税等	44,868	27,567
(2) リース債務	2,631	1,930
(3) その他の負債	159,175	155,678
5. 諸引当金	236,147	238,150
(1) 賞与引当金	57,236	54,275
(2) 退職給付引当金	162,136	159,108
(3) 役員退職慰労引当金	16,774	20,346
(4) ポイント引当金	—	4,421
6. 繰延税金負債	10,860	39,860
負債の部合計	70,147,250	71,730,978
(純資産の部)		
1. 組合員資本	6,914,398	7,027,649
(1) 出資金	1,789,485	1,823,055
(2) 利益剰余金	5,137,068	5,211,254
利益準備金	2,564,479	2,614,479
その他利益剰余金	2,572,588	2,596,774
任意積立金	2,343,859	2,325,797
リスク管理積立金	857,573	850,859
農業経営基盤積立金	100,000	78,795
施設整備積立金	666,774	686,774
税効果積立金	73,121	62,977
特別積立金	646,391	646,391
当期末処分剰余金	228,728	270,977
(うち当期剰余金)	(134,763)	(108,771)
(3) 処分未済持分	▲ 12,155	▲ 6,660
2. 評価・換算差額等	220,188	268,955
(1) その他有価証券評価差額金	220,188	268,955
純資産の部合計	7,134,587	7,296,604
負債及び純資産の部合計	77,281,837	79,027,583

## 2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 25 年度	平成 26 年度
1. 事業総利益	1,620,403	1,491,985
(1) 信用事業収益	716,689	721,592
資金運用収益	637,640	641,651
(うち預金利息)	(236,960)	(254,911)
(うち有価証券利息)	(108,742)	(107,451)
(うち貸出金利息)	(226,547)	(213,178)
(うちその他受入利息)	(65,389)	(66,110)
役務取引等収益	21,866	22,704
その他事業直接収益	32,095	33,541
その他経常収益	25,086	23,694
(2) 信用事業費用	197,614	222,329
資金調達費用	82,539	88,321
(うち貯金利息)	(75,381)	(81,384)
(うち給付補填備金繰入)	(6,253)	(6,560)
(うち借入金利息)	(107)	(103)
(うちその他支払利息)	(797)	(272)
役務取引等費用	4,666	5,097
その他経常費用	110,408	128,910
(うち貸倒引当金繰入額)	—	(6,876)
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 3,332)	—
(うち貸出金償却)	—	(7,058)
信用事業総利益	519,075	499,263
(3) 共済事業収益	664,293	656,855
共済付加収入	636,791	623,890
共済貸付金利息	640	813
その他の収益	26,861	32,151
(4) 共済事業費用	49,074	46,811
共済借入金利息	640	813
共済推進費	12,739	11,781
共済保全費	5,177	5,680
その他の費用	30,518	28,535
(うち貸倒引当金繰入額)	—	(1)
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 15)	—
共済事業総利益	615,218	610,043
(5) 購買事業収益	3,305,422	2,861,835
購買品供給高	3,175,799	2,745,110
修理サービス料	82,954	79,319
その他の収益	46,667	37,405
(6) 購買事業費用	2,991,948	2,582,144
購買品供給原価	2,782,942	2,383,472
購買供給費	57,458	54,963
修理サービス費	11	11
その他の費用	151,535	143,697
(うち貸倒引当金繰入額)	(2,072)	(1,483)
購買事業総利益	313,473	279,690
(7) 販売事業収益	118,136	114,520
販売手数料	77,590	67,860
その他の収益	40,545	46,659
(8) 販売事業費用	35,935	39,895
その他の費用	35,935	39,895
(うち貸倒引当金繰入額)	—	(55)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 347)	—
販売事業総利益	82,200	74,625
(9) 農業倉庫事業収益	26,478	26,886
(10) 農業倉庫事業費用	8,635	8,249
農業倉庫事業総利益	17,843	18,637

(単位：千円)

科 目	平成 25 年度	平成 26 年度
(11) 加工事業収益	1,766	—
(12) 加工事業費用	1,521	—
加工事業総利益	244	—
(13) 利用事業収益	281,915	279,543
(14) 利用事業費用	200,113	202,349
利用事業総利益	81,802	77,193
(15) その他事業収益	62,839	68,176
(16) その他事業費用	46,799	54,182
その他事業総利益	16,040	13,994
(17) 指導事業収入	6,302	8,456
(18) 指導事業支出	31,798	89,920
指導事業収支差額	▲ 25,495	▲ 81,463
2. 事業管理費	1,461,277	1,421,037
(1) 人件費	1,149,392	1,129,299
(2) 業務費	67,455	68,530
(3) 諸税負担金	52,138	51,839
(4) 施設費	178,621	167,240
(5) その他費用	13,669	4,127
事業利益	159,125	70,947
3. 事業外収益	67,349	66,149
(1) 受取雑利息	471	366
(2) 受取出資配当金	50,541	50,504
(3) 賃貸料	8,022	7,146
(4) 償却債権取立益	121	131
(5) 雑収入	8,193	8,000
4. 事業外費用	▲ 183	▲ 4,834
(1) 寄付金	224	186
(2) 雑損失	▲ 407	▲ 5,021
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 37)	(▲ 12)
(外部出資等引当金戻入益)	(▲ 369)	(▲ 5,073)
経常利益	226,658	141,932
5. 特別利益	36,943	39,540
(1) 固定資産処分益	6,558	37,866
(2) 一般補助金	30,385	—
(3) その他の特別利益	—	1,673
6. 特別損失	67,871	24,677
(1) 固定資産圧縮損	30,203	15,000
(2) 固定資産処分損	10,319	21
(3) 減損損失	25,674	9,655
(4) その他の特別損失	1,673	—
税引前当期利益	195,731	156,795
法人税、住民税及び事業税	55,188	37,880
法人税等調整額	5,778	10,143
法人税等合計	60,967	48,023
当期剰余金	134,763	108,771
当期首繰越剰余金	59,283	59,143
リスク管理積立金取崩額	25,674	16,714
農業経営基盤積立金取崩額	—	51,204
施設整備管理積立金取崩額	3,229	25,000
税効果管理積立金取崩額	5,778	10,143
当期末処分剰余金	228,728	270,977

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成26年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益 (又は税引前当期損失)	195,731	156,795
減価償却費	121,283	110,449
減損損失	25,674	9,655
貸倒引当金の増加額	▲ 2,080	▲ 11,422
賞与引当金の増加額	▲ 940	▲ 2,961
退職給付引当金の増加額	▲ 3,682	543
その他引当金等の増加額	▲ 369	▲ 652
信用事業資金運用収益	▲ 637,640	▲ 641,651
信用事業資金調達費用	82,539	88,321
共済貸付金利息	▲ 640	▲ 813
共済借入金利息	640	813
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 51,012	▲ 50,871
支払雑利息	0	0
為替差損益	0	0
有価証券関係損益	▲ 32,095	▲ 33,541
固定資産売却損益	3,760	▲ 37,844
外部出資関係損益	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	▲ 574,861	846,616
預金の純増減	▲ 600,000	▲ 2,500,000
貯金の純増減	1,136,338	1,727,145
信用事業借入金の純増減	6,392	33,188
その他信用事業資産の増減	▲ 14,765	42,467
その他信用事業負債の増減	57,701	4,934
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	941	▲ 10,737
共済借入金の純増減	▲ 595	10,399
共済資金の純増減	▲ 242,381	▲ 56,181
その他共済事業資産の増減	3,276	1,178
その他共済事業負債の増減	▲ 2,385	▲ 3,426
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	▲ 124,064	142,268
経済受託債権の純増減	61,641	▲ 4,021
棚卸資産の純増減	▲ 5,027	32,974
支払手形及び経済事業未払金の純増減	76,796	▲ 116,609
経済受託債務の純増減	▲ 1,717	▲ 3,448
その他経済事業資産の増減	133,321	▲ 13,246
その他経済事業負債の増減	▲ 652	328
(その他の資産及び負債の増減)		
その他資産の増減	61,181	32,062
その他負債の増減	▲ 34,429	▲ 12,790
未払消費税の増減額	11,365	10,264



(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成26年度
信用事業資金運用による収入	674,282	646,564
信用事業資金調達による支出	▲ 78,959	▲ 110,463
共済貸付金利息による収入	682	760
共済借入金利息による支出	▲ 651	▲ 766
事業分量配当金の支払額	0	0
小 計	244,595	286,281
雑利息及び出資配当金の受取額	51,012	50,871
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	▲ 60,406	▲ 55,181
事業活動によるキャッシュ・フロー	235,200	281,971
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 2,221,166	▲ 1,816,986
有価証券の売却等による収入	2,050,884	1,260,437
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
固定資産の取得による支出	▲ 517,331	▲ 304,245
固定資産の売却による収入	379,676	284,825
補助金の受入による収入	30,203	0
外部出資による支出	▲ 43,860	0
外部出資の売却等による収入	40,724	38,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 280,870	▲ 537,074
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
設備借入れの返済による支出	0	0
出資の増額による収入	96,685	109,335
出資の払戻しによる支出	▲ 70,220	▲ 75,765
回転出資金の受入による収入	0	0
回転出資金の払戻しによる支出	0	0
持分の取得による支出	▲ 12,630	▲ 6,675
持分の譲渡による収入	9,640	12,170
出資配当金の支払額	▲ 34,324	▲ 34,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 10,849	4,479
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	▲ 56,518	▲ 250,623
6 現金及び現金同等物の期首残高	532,789	476,270
7 現金及び現金同等物の期末残高	476,270	225,647

# 4. 注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
    - ・ 子会社株式……………移動平均法による原価法
    - ・ その他有価証券
      - イ. 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
      - ロ. 時価のないもの……………移動平均法による原価法
  - ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
    - ・ 購買品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
    - ・ その他の棚卸資産……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
    - 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しています。
  - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
    - 定額法を採用しています。
    - なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。
  - ③ リース資産
    - ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。
    - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
  - ③ 引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む）については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。このうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、総務部審査課が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査及び監事の監査を受けており、その査定結果に基づいて、上記の引き当てを行っています。
    - ② 賞与引当金
 

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
    - ③ 退職給付引当金
 

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
    - ④ 役員退職慰労引当金
 

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。
    - ⑤ 外部出資等損失引当金
 

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。
    - ⑥ ポイント引当金
 

J Aポイントサービスに基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

（追加情報）

J Aポイントサービスに基づき組合員・利用者に付与したポイントは、従来ポイントが付与された時点で「その他の負債」（前事業年度4,493千円）として認識し費用計上していましたが、有効ポイント残

高及び将来の使用割合を過去の実績等から合理的に見積れるようになったことから、期間損益の適正化を図るために、当事業年度より将来発生すると見込まれる額を計上しています。

この変更による損益計算書への影響は軽微です。

- (4) リース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
 

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- (6) 記載金額の端数処理
 

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。そのため、表中の合計が一致しないことがあります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額
- 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,646,492千円であり、その内訳は次のとおりです。
- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 建物         | 1,575,913千円 |
| ② 機械装置       | 712,339千円   |
| ③ 土地         | 102,824千円   |
| ④ その他の有形固定資産 | 255,414千円   |
- (2) 担保に供した資産
- 系統定期預金1,000,000千円を為替決済の担保に、系統外定期預金3,000千円を石川県収納代理業務の担保に供しています。また、信用差入保証金1,000千円を金沢手形交換所保証金の担保に、差入保証金1,550千円をイオン営業保証金他の担保に、それぞれ供しています。
- |                             |           |
|-----------------------------|-----------|
| (3) 子会社等に対する金銭債権の総額         | 58,605千円  |
| (4) 子会社等に対する金銭債務の総額         | 37,018千円  |
| (5) 理事および監事に対する金銭債権の総額      | 1,367千円   |
| (6) 理事および監事に対する金銭債務の総額      | なし        |
| (7) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 |           |
| 貸出金のうち、破綻先債権額               | 2,836千円   |
| 延滞債権額                       | 218,887千円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありませぬ。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は221,723千円です。
- なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 3. 損益計算書に関する注記

- (1) 子会社等との事業取引による取扱高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額
- |                   |          |
|-------------------|----------|
| ① 子会社等との取引による収益総額 | 27,530千円 |
| うち事業取引高           | 27,270千円 |
| うち事業取引以外の取引高      | 259千円    |
| ② 子会社等との取引による費用総額 | 21,061千円 |
| うち事業取引高           | 21,023千円 |
| うち事業取引以外の取引高      | 38千円     |
- (2) 減損会計に関する注記
- ① グルーピングの方法と共有資産の概要
 

当組合は、一般資産については支店と自動車・給油所の生活施設でグルーピングしております。

また、本店、農業関連施設の共同利用施設については、J A全体の共有資産としております。
  - ② 減損損失を認識した資産または資産グループの概要
 

当期に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類
俱 利 伽 羅 給 油 所	一 般	土地・建物・構築物
自 動 車 セ ン タ ー	一 般	土地・建物

- ③ 減損損失の認識に至った経緯  
 倶利伽羅給油所、自動車センターについては、営業収支2期以上連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。
- ④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳  
 倶利伽羅給油所 5,440千円  
 (土地 1,028千円 建物 1,908千円 構築物 2,504千円)  
 自動車センター 4,214千円  
 (土地 1,849千円 建物 2,365千円)  
 合計 9,655千円  
 (土地 2,878千円 建物 4,273千円 構築物 2,504千円)
- ⑤ 回収可能価額の算定方法  
 これら資産の回収可能価額については、正味売却価額を採用しており、その時価は路線価、固定資産税評価額等に基づき算定しています。

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余剰金を石川県信用農業協同組合連合会等へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

##### ② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

事業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

##### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資運用課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳格に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当規程に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

##### ロ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。

このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。融資運用課（運用部門）は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。融資運用課（運用部門）が行った取引については審査課（リスク管理部門）が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

##### 市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が62,409千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

##### ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

##### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

##### ① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (A)	時 価 (B)	差 額 (B)-(A)
預 金	48,860,937	48,877,898	16,961
有 価 証 券	8,660,653	8,660,653	—
その他有価証券	8,660,653	8,660,653	—
貸 出 金	15,564,128		
貸 倒 引 当 金	▲176,954		
貸倒引当金控除後	15,387,174	15,606,444	219,270
資 産 計	72,908,765	73,144,996	236,231
貯 金	70,349,798	70,346,324	▲3,474
負 債 計	70,349,798	70,346,324	▲3,474

(注) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

##### ② 金融商品の時価の算定方法

##### 【資産】

##### イ. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

##### ロ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

##### ハ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

##### 【負債】

##### イ. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

##### ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外 部 出 資	2,845,467
外部出資等損失引当金	—
外部出資等損失引当金控除後	2,845,467

(注) 外部出資のうち、市場価格のない株式については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

##### ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	47,360,937	—	—	—	—	1,500,000
有 価 証 券	410,000	800,000	500,000	200,000	300,000	6,000,000
その他有 価証券の うち満期 があるもの	410,000	800,000	500,000	200,000	300,000	6,000,000
貸 出 金	1,602,515	1,558,305	1,570,398	1,322,682	1,008,414	8,415,791
合 計	49,373,453	2,358,305	2,070,398	1,522,682	1,308,414	15,915,791

(注1) 貸出金のうち、当座貸越282,851千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等86,020千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金	64,935,346	2,456,935	2,457,324	250,414	126,083	123,694
合 計	64,935,346	2,456,935	2,457,324	250,414	126,083	123,694

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		取得原価 又は償却原価(A)	貸借対照表 計上額 (B)	差額(B)-(A)
貸借対照表計上 額が取得原価又は 償却原価を超えるもの	国 債	1,341,415	1,435,476	94,060
	地 方 債	3,330,486	3,465,646	135,159
	政府保証債	398,792	417,210	18,417
	金 融 債	99,745	101,850	2,104
	社 債	2,817,926	2,941,012	123,085
	小 計	7,988,366	8,361,194	372,827
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えないもの	地 方 債	100,000	99,294	▲706
	社 債	200,493	200,165	▲328
	小 計	300,493	299,459	▲1,034
	合 計	8,288,859	8,660,653	371,793

(注) 上記評価差額から繰延税金負債102,838千円を差し引いた額268,955千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当年度中に売却したその他有価証券

当年度に売却したその他有価証券は、次のとおりです。

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
地 方 債	633,464	26,519	—
社 債	107,022	7,022	—
合 計	740,486	33,541	—

(3) 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券

当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(4) 当年度中に減損処理を行った有価証券

当年度中に減損処理を行った有価証券はありません。

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため全共連との契約に基づく確定給付制度及び全国農林漁業団体共済会との契約に基づく退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付引当金	162,136
退 職 給 付 費 用	33,922
退 職 給 付 の 支 払 額	▲36,951
期末における退職給付引当金	159,108

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

退 職 給 付 債 務	878,123
特 定 退 職 金 共 済 制 度	▲473,387
確 定 給 付 型 年 金 制 度	▲245,627
未 積 立 退 職 給 付 債 務	159,108
退 職 給 付 引 当 金	159,108

(4) 退職給付に関する損益

(単位：千円)

勤 務 費 用	33,922
退 職 給 付 費 用 計	33,922

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金15,480千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は229,013千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位：千円)

	当 期
貸倒引当金繰入限度超過額	16,883
退職給与引当金繰入限度超過額	44,009
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	5,628
減 価 償 却 否 認 額	8,867
賞与引当金繰入限度超過額	15,012
減損損失否認額(土地)	11,822
そ の 他	8,913
繰 延 税 金 資 産 小 計	111,136
評 価 性 引 当 額	▲42,522
繰 延 税 金 資 産 合 計	68,613
その他有価証券評価差額金	102,838
全農統合に係る合併交付金	5,636
繰 延 税 金 負 債 合 計	108,474
繰 延 税 金 負 債 の 純 額	39,860

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：%)

	当 期
法 定 実 効 税 率	27.6
( 調 整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲4.3
評 価 性 引 当 額 の 増 減	3.0
減 損 損 失 対 象 除 外	1.1
住 民 税 均 等 割	2.0
税 額 控 除	▲0.7
そ の 他	▲0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6

8. その他の注記

(1) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットライン契約

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、組合員等からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、842,530千円であります。

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

① 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ガスメーター類(平成20年3月31日以前契約締結のもの)については、リース契約により使用してあります。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当JAに移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、下記の通りです。

イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	機械及び装置	工具・器具・備品	合 計
取得価額相当額	28,654	10,775	39,430
減価償却累計額相当額	24,184	10,775	34,960
期末残高相当額	4,469	—	4,469

ロ. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合 計
期末残高相当額	2,667	2,790	5,457

ハ. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

支 払 リ ー ス 料	5,030
減 価 償 却 費 相 当 額	4,020
支 払 利 息 相 当 額	409

ニ. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額は、リース期間定額法により算定しております。

利息相当額は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

② ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

なお、未経過リース料は次のとおりです。

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料 (一契約300万円を超えるもの)	501	14,856	15,357

## 5. 剰余金処分計算書

(単位：千円、%)

項 目	平成25年度	平成26年度
1. 当期末処分剰余金	228,728	270,977
3. 剰余金処分数額	169,585	215,356
(1) 利益準備金	50,000	50,000
(2) 任意積立金	85,000	130,000
リスク管理積立金	10,000	30,000
農業経営基盤積立金	30,000	50,000
施設整備積立金	45,000	50,000
(3) 出資配当金 (年率)	34,585 (2.0)	35,356 (2.0)
4. 次期繰越剰余金	59,143	55,620

1. 次期繰越剰余金には、教育、生活・文化改善の事業に充てるための繰越額5,438千円が含まれています。
2. 任意積立金における目的積立金の積立目的及び積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

種 類	積立目的	積立目標額 または積立基準	取崩基準
リスク管理 積立金	貸出金等不良債権の貸倒損失等、 有価証券運用の評価損・処分損、 預け金の損失、固定資産の減損損 失、損害賠償義務に伴う損失、訴 訟等に伴う費用、地震・火災等の 災害に伴う修繕費用、資金的支出 に備える。	積立対象運用資産帳簿価額の 20/1000に達する額	積立目的の事象が発生した場合に 限り、目的に沿った取崩しとして 取崩す。
農業経営基盤 積立金	営農指導事業に関するもので特別 措置および臨時措置に要する費用 もしくは支出に備え、計画的な財 源確保を図る。	販売品取扱高の20/100に相当する 金額	積立目的の事象が発生した場合に 限り、目的に沿った取崩しとして 取崩す。
施設整備積立金	施設の取得、修繕、処分に備え る。	1 取得予定施設の取得価格相当 額 2 修繕に要する費用が多額な固 定資産について、取得価格の 10%以内の額 3 施設整備及び遊休資産等の処 分に伴い、取壊しおよび固定資 産処分損が多額な固定資産につ いて、取壊費用もしくは固定資 産処分損相当額の以内の額	積立目的の事象が発生した場合に 限り、目的に沿った取崩しとして 取崩す。

## 6. 部門別損益計算書

平成26年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	4,737,867	721,592	656,855	1,587,417	1,764,553	7,448	
事業費用②	3,245,882	222,329	46,811	1,289,342	1,608,133	79,265	
事業総利益③ (①-②)	1,491,985	499,263	610,043	298,074	156,420	▲71,817	
事業管理費④	1,421,037	361,783	481,534	344,469	203,261	29,988	
(うち減価償却費⑤-1)	110,449	13,411	19,939	63,687	12,963	446	
(うち人件費⑤-2)	1,129,299	302,417	387,436	243,867	166,181	29,397	
※うち共通管理費⑥		119,711	182,326	109,312	57,197	-	▲468,547
(うち減価償却費⑦-1)		10,638	17,247	7,115	5,006	-	▲40,007
(うち人件費⑦-2)		66,698	97,214	68,563	32,891	-	▲265,368
事業利益⑧ (③-④)	70,947	137,480	128,509	▲46,394	▲46,841	▲101,805	
事業外収益⑨	66,149	18,196	16,967	24,374	6,611	-	
※うち共通分⑩		16,152	16,967	24,007	6,455	-	▲63,582
事業外費用⑪	▲4,834	▲198	▲1,061	▲1,996	▲1,578	-	
※うち共通分⑫		▲198	▲1,061	▲1,996	▲1,578	-	4,834
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	141,932	155,874	146,538	▲20,024	▲38,650	▲101,806	
特別利益⑭	39,540	9,738	16,827	7,031	5,942	-	
※うち共通分⑮		9,738	16,827	7,031	5,942	-	▲39,540
特別損失⑯	24,677	4,920	7,894	8,515	3,346	-	
※うち共通分⑰		4,920	7,894	8,515	3,346	-	▲24,677
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	156,795	160,692	155,472	▲21,509	▲36,054	▲101,806	
営農指導事業分配賦額⑲		-	-	101,806	-	▲101,806	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	156,795	160,692	155,472	▲123,315	▲36,054		

※⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

(注) 1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

事業総利益割60%、要員数割40%で配賦しています。

(2) 営農指導事業

農業関連事業に全額を配賦しています。

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	25.6%	38.8%	23.4%	12.2%	0.0%	100.0%
営農指導事業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%

平成25年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	5,183,845	716,689	664,293	1,878,462	1,919,473	4,926	
事業費用②	3,563,441	197,614	49,074	1,529,242	1,769,094	18,415	
事業総利益③ (①-②)	1,620,403	519,075	615,218	349,220	150,379	▲ 13,489	
事業管理費④	1,461,277	386,653	505,503	356,922	189,466	22,732	
(うち減価償却費⑤-1)	121,283	10,108	12,713	83,662	14,144	654	
(うち人件費⑤-2)	1,149,392	319,577	419,678	231,030	157,078	22,026	
※うち共通管理費⑥		148,286	188,542	85,958	38,503	-	▲ 461,291
(うち減価償却費⑦-1)		6,286	8,763	1,823	851	-	▲ 17,725
(うち人件費⑦-2)		88,976	113,807	51,774	24,166	-	▲ 278,725
事業利益⑧ (③-④)	159,125	132,423	109,715	▲ 7,701	▲ 39,087	▲ 36,221	
事業外収益⑨	67,349	21,351	20,377	19,282	6,337	-	
※うち共通分⑩		19,303	20,377	18,811	6,225	-	▲ 64,718
事業外費用⑪	▲ 183	▲ 40	▲ 31	▲ 71	▲ 39	-	
※うち共通分⑫		▲ 40	▲ 31	▲ 71	▲ 39	-	183
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	226,658	153,813	130,124	11,652	▲ 32,710	▲ 36,221	
特別利益⑭	36,943	2,073	2,488	27,810	4,571	-	
※うち共通分⑮		2,073	2,488	1,251	746	-	▲ 6,558
特別損失⑯	67,871	20,289	24,695	14,871	8,015	-	
※うち共通分⑰		20,289	24,695	14,871	8,015	-	▲ 67,871
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	195,731	135,597	107,917	24,592	▲ 36,154	▲ 36,221	
営農指導事業分配賦額⑲		-	-	36,221	-	▲ 36,221	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	195,731	135,597	107,917	▲ 11,628	▲ 36,154		

※⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

(注) 1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

事業総利益割60%、要員数割40%で配賦しています。

(2) 営農指導事業

農業関連事業に全額を配賦しています。

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	32.2%	40.8%	18.6%	8.4%	0.0%	100.0%
営農指導事業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%

## 7. 財務諸表の正確性等にかかる確認


### 確認書

- 私は、当JAの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成27年 7月17日

石川かほく農業協同組合

代表理事組合長

井上信一 

## Ⅱ 損益の状況

### 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

種 類	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経 常 収 益	4,693,153	4,847,154	5,073,620	5,183,845	4,373,867
信用事業収益	757,094	718,553	734,661	716,689	721,592
共済事業収益	654,265	691,530	690,270	664,293	656,855
農業関連事業収益	1,600,406	1,639,691	1,827,538	1,878,462	1,587,417
その他事業収益	1,672,970	1,792,354	1,815,335	1,924,399	1,772,002
経 常 利 益	244,097	202,110	237,586	226,658	141,932
当 期 剰 余 金	151,579	120,167	170,895	134,763	108,771
出 資 金	1,785,890	1,766,360	1,763,020	1,789,485	1,823,055
出 資 口 数	352,199	350,182	350,771	355,466	364,611
純 資 産 額	6,661,811	6,809,907	7,051,181	7,134,587	7,296,604
総 資 産 額	73,537,629	74,971,933	76,207,008	77,281,837	79,027,583
貯 金 残 高	65,430,280	66,746,744	67,486,314	68,622,653	70,349,798
貸 出 金 残 高	15,154,388	15,707,965	15,835,884	16,410,745	15,564,128
有 価 証 券 残 高	7,200,163	7,933,492	7,856,519	8,002,938	8,660,653
剰 余 金 配 当 金 額	20,837	20,906	34,324	34,585	35,356
出 資 配 当 金	20,837	20,906	34,324	34,585	35,356
事業分量配当金	0	0	0	0	0
職 員 数	195	198	200	192	183
単体自己資本比率	31.58	30.98	30.38	31.29	30.42

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。  
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。  
 3. 信託業務の取り扱いはありません。  
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。なお、平成24年度以前は旧告示(バーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しています。



## 2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	平成25年度	平成26年度	増 減
資金運用収益	637,640	641,651	4,011
役務取引等収益	21,866	22,704	838
その他信用事業収益	57,182	57,236	54
合 計	716,689	721,592	4,903
資金調達費用	82,539	88,321	5,782
役務取引等費用	4,666	5,097	431
その他信用事業費用	115,074	128,910	13,836
合 計	197,614	222,329	24,715
信用事業粗利益	519,075	499,263	▲ 19,812
信用事業粗利益率	0.73	0.67	▲ 0.06
事業粗利益	1,620,403	1,491,985	▲ 128,418
事業粗利益率	2.09	1.86	▲ 0.23

- (注) 1. 信用事業粗利益率＝信用事業総利益／信用事業資産（債務保証見返を除く）平均残高×100  
 2. 事業粗利益率＝事業総利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

## 3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	71,325,762	637,640	0.89	74,204,031	641,651	0.86
預 金	47,126,554	302,349	0.64	50,075,950	321,021	0.64
有 価 証 券	7,643,728	108,742	1.42	8,070,923	107,451	1.33
貸 出 金	16,555,478	226,547	1.37	16,057,157	213,178	1.33
資金調達勘定	69,346,066	81,741	0.12	72,041,837	88,047	0.12
貯金・定期積金	69,293,725	81,634	0.12	71,974,380	87,944	0.12
借 入 金	52,340	107	0.20	67,456	103	0.15
総資金利ざや			0.22			0.24

- (注) 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率）

## 4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	平成25年度増減額	平成26年度増減額
受 取 利 息	▲ 616	4,010
預 金 利 息	7,143	17,950
有 価 証 券 利 息	660	▲ 1,291
貸 出 金 利 息	▲ 10,148	▲ 13,369
その他受入利息	1,727	720
支 払 利 息	3,580	5,781
貯 金 利 息	3,871	6,002
給付補てん備金繰入	▲ 410	307
譲渡性貯金利息	0	0
借 入 金 利 息	▲ 29	▲ 3
その他支払利息	149	▲ 524
差 引	▲ 4,197	▲ 1,770

- (注) 増減額は前年度対比です。

## Ⅲ 事業の概況

### 1. 信用事業

#### (1) 貯 金

##### ① 種類別貯金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年度	平成26年度	増 減
当座性貯金	20,098	20,427	330
当座貯金	82	95	13
普通貯金	19,861	20,185	324
貯蓄貯金	127	121	▲ 6
通知貯金	0	0	0
別段貯金	28	25	▲ 2
その他の貯金	0	0	0
定期性貯金	49,196	51,546	2,350
定期貯金	46,041	48,440	2,400
財形貯蓄	104	94	▲ 9
積立定期貯金	240	202	▲ 37
定期積金	2,792	2,789	▲ 3
その他の貯金	19	19	0
譲渡性貯金	0	0	0
合 計	69,294	71,974	2,680

##### ② 定期貯金残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年度	平成26年度	増 減
定期貯金	46,055	46,959	928
うち固定金利定期	46,003	46,914	911
うち変動金利定期	51	44	▲ 7

#### (2) 貸 出 金

##### ① 種類別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年度	平成26年度	増 減
手形貸付金	10	4	▲ 6
証書貸付金	15,150	14,684	▲ 466
当座貸越	313	288	▲ 25
金融機関貸付	1,082	1,082	0
合 計	16,555	16,059	▲ 496
割引手形	0	0	0

##### ② 貸出金金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年度	平成26年度	増 減
固定金利貸出	14,397	13,914	▲ 483
変動金利貸出	1,701	1,696	▲ 5
合 計	16,098	15,610	▲ 488

③ 貸出金担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類		平成25年度	平成26年度	増 減
担 保	貯 金	251	239	▲ 12
	有 価 証 券	0	0	0
	動 産	0	0	0
	不 動 産	733	649	▲ 84
	そ の 他 担 保	98	85	▲ 13
	計	1,082	973	▲ 109
保 証	農業信用基金協会保証	4,270	4,364	94
	そ の 他 保 証	424	381	▲ 43
	計	4,694	4,745	51
信 用		10,631	9,842	▲ 871
合 計		16,410	15,564	▲ 846

④ 債務保証見返額担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類		平成25年度	平成26年度	増 減
貯 金 等	0	0	0	
有 価 証 券	0	0	0	
動 産	0	0	0	
不 動 産	0	0	0	
そ の 他 担 保	0	0	0	
計	0	0	0	
信 用	0	0	0	
合 計	0	0	0	

⑤ 貸出金使途別内訳残高

(単位：百万円)

種 類		平成25年度	平成26年度	増 減
設 備 資 金	6,162	6,304	142	
運 転 資 金	10,244	9,255	▲ 989	
合 計	16,410	15,564	▲ 846	

(注) 運転資金には、「農業運転」、「事業運転」、「生活関連（自動車ローンを除く）」が該当します。

⑥ 貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類		平成25年度	構 成 比	平成26年度	構 成 比	増 減
法 人	農 業 ・ 林 業	597	3.5	627	3.9	30
	水 産 業	14	0.0	14	0.0	0
	製 造 業	608	3.7	628	4.0	20
	鉱 業	62	0.3	58	0.3	▲ 4
	建 設 業	436	2.6	472	3.0	36
	不 動 産 業	157	0.9	152	0.9	▲ 5
	電気・ガス・熱供給・水道業	42	0.2	58	0.3	16
	運 輸 ・ 通 信 業	274	1.6	257	1.6	▲ 17
	卸売・小売・飲食業	323	1.9	308	1.9	▲ 15
	サ ー ビ ス 業	1,267	7.7	1,105	7.1	▲ 162
	金 融 ・ 保 険 業	1,479	9.0	1,708	10.9	229
	地 方 公 共 団 体	9,392	57.2	8,708	55.9	▲ 684
	そ の 他	155	0.9	49	0.3	▲ 106
個 人	1,599	9.7	1,414	9.0	▲ 185	
合 計	16,410	100.0	15,564	100.0	▲ 846	

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類		平成25年度	平成26年度	増 減
農 業		348	397	49
	穀 作	148	139	▲ 9
	野 菜 ・ 園 芸	45	54	9
	果 樹 ・ 樹 園 農 業	0	0	0
	工 芸 作 物	0	0	0
	養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	12	3	▲ 9
	養 鶏 ・ 養 卵	0	0	0
	養 蚕	0	0	0
	そ の 他 農 業	142	198	56
農 業 関 連 団 体 等		0	4	4
合 計		348	401	53

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

## 2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	平成25年度	平成26年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	205	212	7
農 業 制 度 資 金	143	189	46
うち農業近代化資金	83	96	13
うちその他制度資金	60	93	33
合 計	348	401	53

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。  
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。  
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	平成25年度	平成26年度	増 減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
そ の 他	0	0	0
合 計	0	0	0

## ⑧ リスク管理債権額

(単位：百万円)

項 目	平成25年度	平成26年度	増 減
破綻先債権額(A)	6	2	▲ 4
延滞債権額(B)	194	218	24
3ヶ月以上延滞債権額(C)	0	0	0
貸出条件緩和債権額(D)	0	0	0
リスク管理債権合計額(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	201	221	20

## ⑨ 金融再生法開示債権額

(単位：百万円)

項 目	平成25年度	平成26年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(ア)	122	87	▲ 35
危険債権(イ)	78	134	56
要管理債権(ウ)	0	0	0
小計(金融再生法開示債権合計額)(A)=(ア)+(イ)+(ウ)	201	221	20
正常債権(エ)	16,226	15,357	▲ 869
債権額合計(ア)+(イ)+(ウ)+(エ)	16,427	15,579	▲ 848

## ⑩ 金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円)

項 目	平成25年度	平成26年度	増 減
保 全 額 (B)	201	221	20
貸倒引当金	121	126	5
担保・保証等による保全額	79	95	16

保 全 率 (B)/(A)	100.00%	100.00%	0.00%
---------------	---------	---------	-------

- ⑪ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況  
 該当する取引はありません。

○ 不良債権に関わるディスクロージャーとして、農業協同組合法に基づくもの（リスク管理債権）と金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（以下、「金融再生法」という。）に基づくもの（金融再生法開示債権）があり、自己査定に基づいて決定された債務者区分に従って開示区分が決定されます。なお、当JAは金融再生法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

○ 金融再生法開示債権の用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産などの事由により経営破綻に陥っている先に対する債権やこれらに準ずる債権
危険債権
経営破綻の状態には至っていないが、財政状態や経営成績が悪化して、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
要管理債権
3カ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」に該当しないもの
正常債権
財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権

○ リスク管理債権の用語説明

破綻先債権
未収利息を計上していない貸出金のうち、破産法などの法的手続きが取られている先や手形交換所で取引停止処分などを受けた先に対する貸出金
延滞債権
未収利息を計上していない貸出金であって、破綻先債権及びお取引先の経営再建や支援を図るために利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
3カ月以上延滞債権
元本や利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」に該当しないもの
貸出条件緩和債権
お取引先の経営再建や支援のために、金利の減免、元本の支払猶予、債権放棄など、お取引先に有利な取り決めを行った貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」に該当しないもの

○ 自己査定と金融再生法開示債権、リスク管理債権との関係

(単位：百万円)

自己査定債務者区分		金融再生法開示債権		リスク管理債権	
(総与信ベース)		(信用事業と信額ベース、 要管理債権は貸出金元金)		(貸出金元金ベース)	
破綻先	破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (ア)	87	破綻先債権 (A)	2
実質破綻先	破綻懸念先			延滞債権 (B)	218
		危険債権 (イ)	134		
	要管理先	要管理債権 (ウ)	0	3ヶ月以上延滞債権 (C)	0
	その他の要管理先			貸出条件緩和債権 (D)	0
	正常先	正常債権 (エ)	15,357		
		合計 (ア)+(イ)+(ウ)+(エ)	15,579		
		開示債権合計額 (ア)+(イ)+(ウ)	221	リスク管理債権計 (A)+(B)+(C)+(D)	221
		(正常債権15,357百万円を除く)			

(注1) 経済未収金等信用事業以外の債権による差額

(注2) (C)又は(D)以外の他の貸出金及び貸出金以外の債権による差額

(注3) 総与信と貸出金元金の差額

⑫ 貸倒引当金内訳

(単位：千円)

種 目	平 成 25 年 度				期 末 残 高
	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		
			目 的 使 用	そ の 他	
一般貸倒引当金	53,874	55,662		53,874	55,662
個別貸倒引当金	167,409	163,541	418	166,991	163,541
合 計	221,283	219,203	418	220,865	219,203

種 目	平 成 26 年 度				期 末 残 高
	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		
			目 的 使 用	そ の 他	
一般貸倒引当金	55,662	52,499		55,662	52,499
個別貸倒引当金	163,541	155,282	20,573	142,967	155,282
合 計	219,203	207,781	20,573	198,630	207,781

⑬ 貸出金償却額

(単位：千円)

項 目	平成25年度	平成26年度
貸出金償却額	150	4,873

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類	平 成 25 年 度				平 成 26 年 度			
	仕 向 け		被 仕 向 け		仕 向 け		被 仕 向 け	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込為替	15,596	13,573,949	95,575	19,393,601	15,602	15,113,104	97,504	22,292,286
代金取立為替	13	22,026	7	13,843	7	8,119	5	4,578
雑 為 替	3,336	3,194,603	1,381	1,809,788	3,174	2,573,476	1,388	1,319,865
合 計	18,945	16,790,579	96,963	21,217,233	18,783	17,694,700	98,897	23,616,729

(4) 有価証券

① 保有有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	平成25年度	平成26年度	増 減
国 債	1,788,337	1,464,329	▲ 324,008
地 方 債	2,414,799	3,040,918	▲ 626,119
政 府 保 証 債	495,438	439,748	▲ 55,690
金 融 債	190,340	99,560	▲ 90,780
社 債	2,754,812	3,026,366	▲ 271,554
株 式	0	0	0
受 益 証 券	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0
合 計	7,643,728	8,070,923	▲ 427,195
商 品 国 債	0	0	0

② 保有有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	平 成 25 年 度							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	306,786	319,909	0	211,586	327,248	568,530	0	1,734,059
地方債	0	418,404	319,503	316,951	718,744	860,806	0	2,634,408
政府保証債	100,710	104,702	211,553	0	0	98,592	0	515,557
金融債	0	104,090	0	0	0	0	0	104,090
社債	100,930	308,490	205,513	720,843	926,905	752,143	0	3,014,824
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
受益証券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	508,426	1,255,595	736,569	1,249,380	1,972,897	2,280,071	0	8,002,938

種 類	平 成 26 年 度							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	314,798	0	0	212,020	908,658	0	0	1,435,476
地方債	0	515,772	210,951	316,529	731,587	1,790,101	0	3,564,940
政府保証債	0	311,292	0	0	0	105,918	0	417,210
金融債	0	101,850	0	0	0	0	0	101,850
社債	100,490	406,330	208,772	935,756	724,154	765,675	0	3,141,177
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
受益証券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	415,288	1,335,244	419,723	1,464,305	2,364,399	2,661,694	0	8,660,653

③ 有価証券の評価損益

(単位：千円)

保有区分	平 成 25 年 度			平 成 26 年 度		
	取得価額 (償却原価)	時 価	評価損益	取得価額 (償却原価)	時 価	評価損益
売買目的	0	0	0	0	0	0
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
そ の 他	7,698,768	8,002,938	304,170	8,288,859	8,660,653	371,793
合 計	7,698,768	8,002,938	304,170	8,288,859	8,660,653	371,793

- (注) 1. 取得価額には、償却原価法に基づいて算定された価額も含まれております。  
 2. 本表記載の有価証券の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。  
 3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額としており、評価損益については当期の損益に含まれております。  
 4. 満期保有目的有価証券については、取得価額が貸借対照表価額として計上されております。  
 5. その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としております。

④ 金銭の信託の評価損益

(単位：千円)

区 分	平 成 25 年 度			平 成 26 年 度		
	取得価額 (償却原価)	時 価	評価損益	取得価額 (償却原価)	時 価	評価損益
そ の 他	0	0	0	0	0	0

- (注) 本表記載の金銭の信託の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。



## 2. 共済取扱実績

### (1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	平成 25 年度		平成 26 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
終身共済	9,203,840	136,051,152	8,068,693	130,789,022
定期生命共済	50,000	1,409,200	7,500	1,279,200
養老生命共済	3,819,041	49,473,329	1,915,195	45,524,543
うちこども共済	500,147	14,074,666	553,626	14,087,192
医療共済	454,500	3,284,300	353,000	3,097,400
がん共済	0	409,000	0	357,500
定期医療共済	0	584,000	0	531,900
介護共済	385,090	385,090	264,943	650,034
年金共済	0	146,000	0	121,000
建物更生共済	16,030,880	154,460,168	16,169,710	152,922,288
合 計	29,943,353	346,202,241	26,779,042	335,272,888

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

### (2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成 25 年度		平成 26 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	7,123	46,433	5,834	50,889
がん共済	739	6,565	1,025	6,695
定期医療共済	30	2,692	5	2,499
合 計	7,893	55,690	6,865	60,083

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

### (3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成 25 年度		平成 26 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	787,462	797,462	597,582	1,258,745
合 計	787,462	797,462	597,582	1,258,745

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

### (4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	平成 25 年度		平成 26 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	145,652	1,358,689	161,371	1,367,023
年金開始後	0	476,314	0	445,860
合 計	145,652	1,835,004	161,371	1,812,884

(注) 金額は、年金金額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金金額）を表示しています。

### (5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	平成 25 年度	平成 26 年度
火災共済	38,632	39,529
自動車共済	426,749	448,933
傷害共済	1,600	1,592
団体定期生命共済	0	0
定額定期生命共済	24	24
賠償責任共済	237	259
自賠責共済	62,826	61,824
合 計	530,071	552,162

(注) 金額は受入共済掛金を表示しています。

### 3. その他事業の実績

#### (1) 購買品取扱高

(単位：千円)

項 目	平成 25 年度		平成 26 年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
生産資材	2,804,178	278,176	2,396,526	246,599
生活物資	371,620	114,680	348,583	115,038
合 計	3,175,799	392,857	2,745,110	361,638

#### (2) 受託販売品取扱高

(単位：千円)

項 目	平成 25 年度		平成 26 年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	1,280,296	67,330	1,002,473	57,951
米以外の農産物	459,338	6,991	396,607	6,414
畜産物	1,206,165	3,268	1,336,957	3,494
合 計	2,945,800	77,590	2,736,037	67,860

#### (3) 農業倉庫事業の収支内訳

(単位：千円)

項 目	平成25年度	平成26年度
収 益		
保管料	22,539	22,636
荷役料	0	0
検査手数料	3,587	3,886
その他の収益	351	364
費 用		
倉庫材料費	0	0
倉庫労務費	0	0
その他の費用	8,635	8,249
差 引	17,843	18,637

#### (4) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

項 目	平成25年度 金 額	平成26年度 金 額
加 収 益	1,766	0
も 工 費 用	1,521	0
合 計	244	0

#### (5) 利用事業取扱実績

項 目	平成25年度 取扱数量	平成26年度 取扱数量
カントリーエレベーター	4,368 t	2,795 t
ライスセンター	1,594 t	1,470 t
育苗センター	281,197枚	278,745枚

#### (6) 介護事業取扱実績

(単位：千円)

項 目	平成25年度	平成26年度
収 益		
訪問介護収益	48,685	56,471
居宅介護支援収益	12,233	10,449
その他の収益	177	1,255
費 用		
介護労務費	35,782	42,694
その他の費用	9,102	11,487
差 引	16,209	13,994

#### (7) 指導事業の収支内訳

(単位：千円)

項 目	平成25年度	平成26年度
収 入		
賦課金	0	0
指導事業補助金	2,809	3,793
実費収入	3,493	4,663
その他の収入	0	0
支 出		
営農改善費	12,934	72,874
生活文化事業費	7,613	5,558
教育情報費	5,770	5,870
協力団体育成費	5,090	5,240
農政活動費	390	376
相談活動費	0	0
差 引	▲ 25,495	▲ 81,463

## IV 経営諸指標

### 1. 利益率

(単位：%)

項目	平成25年度	平成26年度	増減
総資産経常利益率	0.29	0.17	▲ 0.12
資本経常利益率	3.24	2.02	▲ 1.22
総資産当期純利益率	0.17	0.13	▲ 0.04
資本当期純利益率	1.92	1.54	▲ 0.38

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100  
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100  
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100  
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

### 2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分		平成25年度	平成26年度	増減
貯貸率	期末	23.91	22.12	▲ 1.79
	期中平均	23.89	22.30	▲ 1.59
貯証率	期末	11.66	12.31	0.65
	期中平均	11.03	11.21	0.18

- (注) 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100  
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100  
 3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100  
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

## V 自己資本の充実の状況

### 1. 自己資本の状況

#### ◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化に取り組んだ結果、平成27年3月末における自己資本比率は、30.42%となりました。

#### ◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

##### ○普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	石川かほく農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,823百万円（前年度1,789百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

## 2. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	25年度		26年度	
		経過措置 による 不算入額		経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	6,879		6,992	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,789		1,823	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	5,137		5,211	
うち、外部流出予定額 (△)	34		35	
うち、上記以外に該当するものの額	-12		-6	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	55		52	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	55		52	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうちコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,935		7,044	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	0	8	1	5
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	0	8	1	5
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	0	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0	0	0

(単位：百万円、%)

項 目	25年度		26年度	
		経過措置 による 不算入額		経過措置 による 不算入額
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	0	0	1	0
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	6,935	8	7,043	5
リスク・アセット等（三）				
信用リスク・アセットの額の合計額	19,144		20,192	
うち、経過措置により、リスク・アセットの額に算入される額の合計額	-5,404		-4,194	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	8		5	
うち、繰延税金資産	0		0	
うち、前払年金費用	0		0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-5,412		-4,200	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,020		2,960	
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額の合計額（二）	22,165		23,153	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（二））	31.29		30.42	

- (注) 1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の運用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

### 3. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	平成 25 年 度			平成 26 年 度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,655	0	0	1,346	0	0
我が国の地方公共団体向け	11,934	0	0	12,155	0	0
地方公共団体金融機構向け	400	20	0	299	10	0
我が国の政府関係機関向け	504	20	0	502	30	1
地方三公社向け	510	102	4	510	102	4
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	46,780	9,356	374	49,072	9,814	392
法人等向け	2,117	1,092	43	2,117	1,048	41
中小企業等向け及び個人向け	430	178	7	385	151	6
抵当権付住宅ローン	562	196	7	506	176	7
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	83	5	0	56	11	0
信用保証協会等による保証付	4,274	419	16	4,368	427	17
共済約款貸付	18	0	0	29	0	0
出資等	358	353	14	358	358	14
他の金融機関等の対象資本調達手段	3,608	9,020	360	3,569	8,923	356
特定項目のうち調達項目に算入されないもの	73	182	7	62	157	6
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファン ド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセット の額に算入・不算入となるもの	0	-5,404	-216	0	-4,194	-167
上記以外	4,032	3,599	143	3,576	3,174	126
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	77,345	19,144	765	78,919	20,192	807
CVAリスク相当額÷8%	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	77,345	19,144	765	78,919	20,192	807
オペレーショナル・リスクに対 する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除して得た額	所要自己 資本額	オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除して得た額	所要自己 資本額		
	a	b=a×4%	a	b=a×4%		
	3,020	120	2,960	118		
総所要自己資本額	リスク・アセット等 (分母)計	総所要自 己資本額	リスク・アセット等 (分母)計	総所要自 己資本額		
	a	b=a×4%	a	b=a×4%		
	22,165	886	23,153	926		

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入になるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国債開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。  
 ＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞  

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\div 8\%}$$
  
 直近3年間のうち粗利益が正であった年数

## 4. 信用リスクに関する事項

### ① 標準的手法に関する事項

当JAでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は、次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(注)「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付、またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成 25 年度				平成 26 年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高			三月以上延滞エクスポージャー期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			三月以上延滞エクスポージャー期末残高
		うち貸出金等	うち債券	うち貸出金等		うち債券			
法人	農業	29	29	0	0	42	42	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	100	0	100	0	100	0	100	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	711	0	711	0	710	0	710	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	605	0	605	0	605	0	605	0
	運輸・通信業	500	0	500	0	600	0	600	0
	金融・保険業	48,567	1,082	905	0	50,759	1,082	804	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	723	13	709	0	722	15	706	0
	日本国政府・地方公共団体	13,706	9,518	4,188	0	13,508	8,723	4,785	0
	上記以外	3,014	130	0	0	3,006	161	0	0
個人	5,682	5,656	0	83	5,594	5,555	0	56	
その他	3,703	0	0	0	3,269	0	0	0	
業種別残高計		77,345	16,430	7,721	83	78,919	15,580	8,312	56
1年以下		45,349	272	506		47,934	158	411	
1年超3年以下		1,548	331	1,216		1,960	654	1,306	
3年超5年以下		2,244	1,539	704		2,219	1,717	502	
5年超7年以下		2,804	1,599	1,204		2,288	984	1,303	
7年超10年以下		3,021	1,108	1,912		3,204	960	2,243	
10年超		15,329	11,142	2,175		14,784	10,731	2,544	
期限の定めのないもの		7,048	434	0		6,527	373	0	
残存期間別残高計		77,345	16,430	7,721		78,919	15,580	8,312	

- （注） 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
5. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。



③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年 度				平成 26 年 度					
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	53	55		53	55	55	52		55	52
個別貸倒引当金	172	168	0	172	168	168	155	26	141	155

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却等の額

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年 度						平成 26 年 度					
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償 却	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償 却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法 人	農 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水 産 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動 産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・ 熱供給・水 道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・ 飲食・サー ビス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上 記 以 外	5	5	0	5	5	0	5	0	0	5	0	0
個 人	167	163	0	166	163	0	163	154	26	136	154	11
業 種 別 残 高 計	172	168	0	172	168	0	168	155	26	141	155	11

(注) 当ＪＡでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

	平成 25 年 度			平成 26 年 度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト 0%	0	14,729	14,729	0	14,497	14,497
	リスク・ウェイト 2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト 4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト 10%	0	4,601	4,601	0	4,683	4,683
	リスク・ウェイト 20%	200	47,290	47,491	200	49,582	49,783
	リスク・ウェイト 35%	0	560	560	0	505	505
	リスク・ウェイト 50%	1,717	83	1,801	1,813	50	1,864
	リスク・ウェイト 75%	0	244	244	0	205	205
	リスク・ウェイト 100%	0	7,853	7,853	0	5,010	5,010
	リスク・ウェイト 150%	0	0	0	0	2,312	2,312
	リスク・ウェイト 200%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト 250%	0	73	73	0	62	62
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト 1250%	0	0	0	0	0	0
	計	1,917	75,436	77,354	2,014	76,910	78,925

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。  
 2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。  
 3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。  
 4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

## 5. 信用リスク削減手法に関する事項

### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当J Aでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当J Aでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、わが国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、わが国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年 度		平成 26 年 度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	0	199	0	199
我が国の政府関係機関向け	0	299	0	199
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	0	0	0	0
法人等向け	4	0	2	0
中小企業等向け及び個人向け	11	0	10	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0
上記以外	56	0	54	0
合 計	72	499	67	399

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したいもの（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## 6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 7. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 8. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

### ② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成 25 年度		平成 26 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	0	0	0	0
非 上 場	2,884	2,884	2,845	2,845
合 計	2,884	2,884	2,845	2,845

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

### ③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成 25 年度			平成 26 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

### ④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：百万円)

平成 25 年度		平成 26 年度	
評 価 益	評 価 損	評 価 益	評 価 損
0	0	0	0

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：百万円）

平成 25 年度		平成 26 年度	
評 価 益	評 価 損	評 価 益	評 価 損
0	0	0	0

## 9. 金利リスクに関する事項

### ① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際に基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用リスク管理規程」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

#### 金利リスク（1,115百万円）

＝運用勘定の金利リスク量（2,316百万円）＋調達勘定の金利リスク量（△1,201百万円）

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会及び理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

### ② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

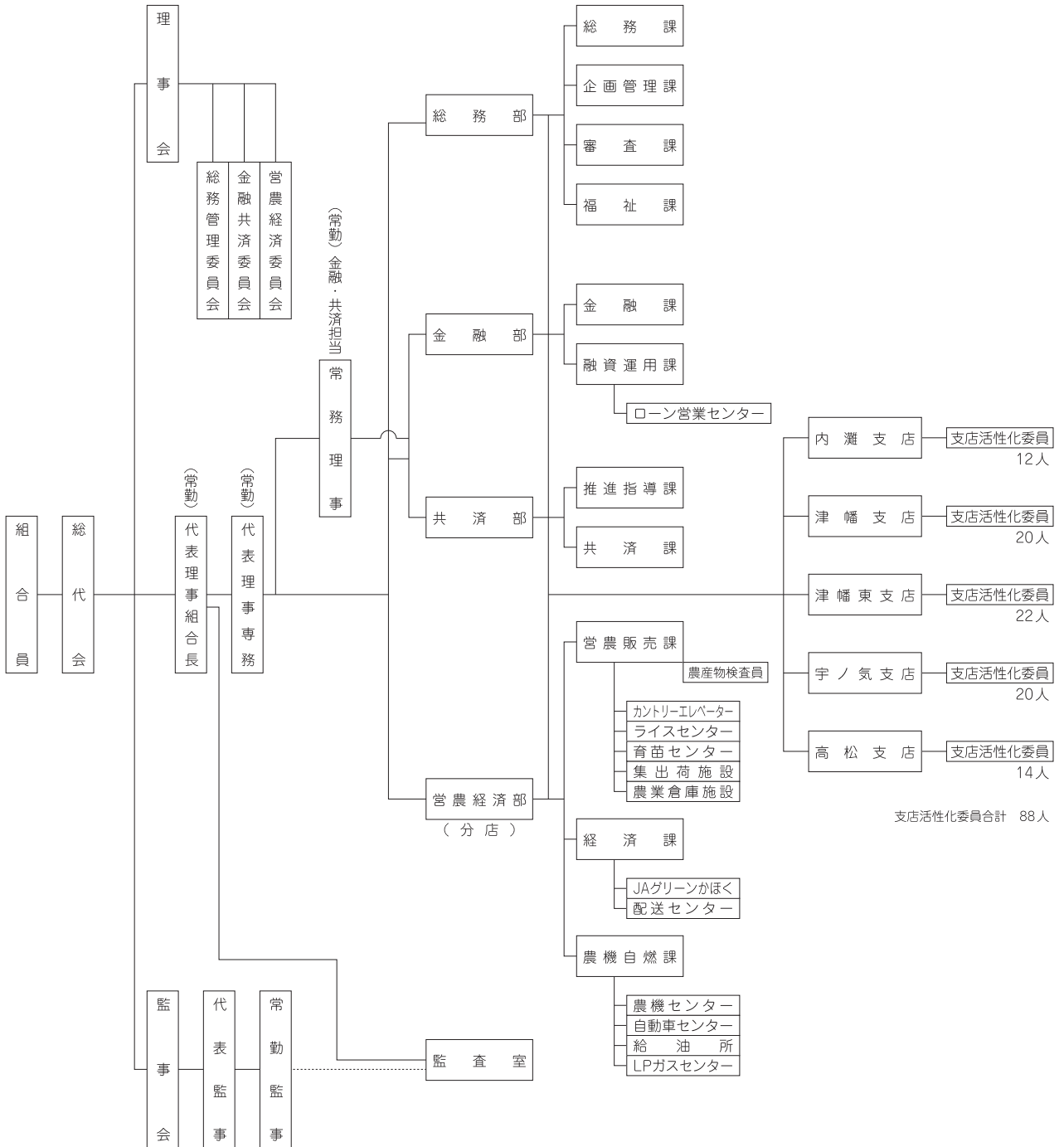
（単位：百万円）

	平成 25 年度	平成 26 年度
金利ショックに対する 損益・経済価値の増減額	1,246	1,115

# 【JAの概要】

## 1. 機構図

平成27年4月1日現在



## 2. 役員（平成27年3月末）

役職名	氏名	代表権の有無	役職名	氏名	代表権の有無
代表理事組合長	井上 信一	有	理事	小 蕎 義 夫	無
代表理事専務	種 本 博	有	〃	宇 野 慎 一	無
常務理事	西 川 一 郎	無	〃	北 口 外志美	無
理 事	岡 野 隆 盛	無	〃	北 泰 信	無
〃	塚 本 美 義	無	〃	岡 田 好 雄	無
〃	北 瀬 德 雄	無	〃	西 田 與喜雄	無
〃	加 藤 紘	無	〃	中 嶋 喜 春	無
〃	今 本 重 蔵	無	〃	西 盛 作	無
〃	夷 藤 芳 夫	無	〃	中 島 伸一郎	無
〃	川 淵 欣 秀	無	代 表 監 事	中 村 壽	無
〃	喜 多 宗 勝	無	常 勤 監 事	木 上 達 也	無
〃	板 坂 節 男	無	監 事	道 下 幸 信	無
〃	金 尾 正 雪	無	〃	藤 本 英 幸	無
〃	酒 井 美代子	無	〃	川 淵 崇 由	無
〃	加 茂 一 司	無	〃	高 橋 勲	無

（注）監事 高橋 勲は農協法第30条第12項に定める員外監事であります。

## 3. 組合員数

（単位：人）

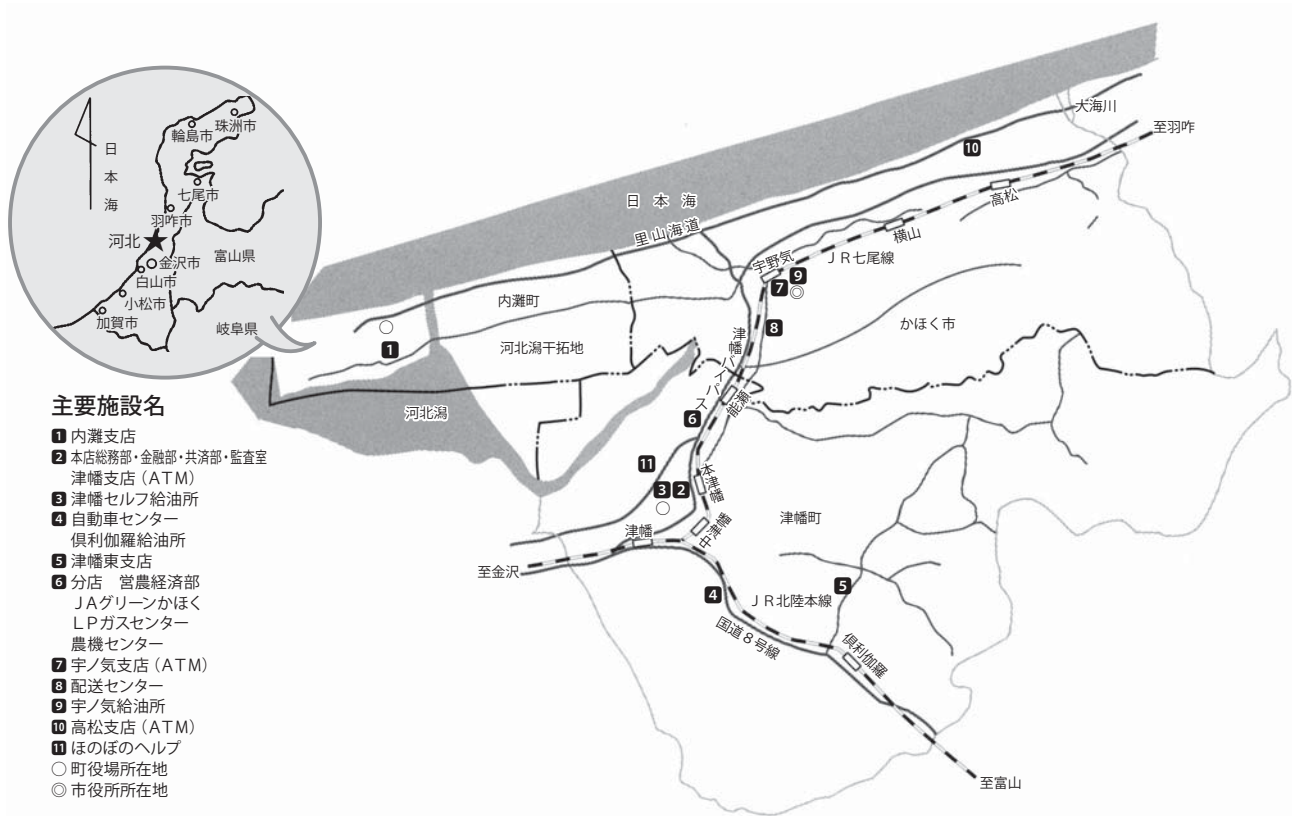
種 類	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
正 組 合 員 数	4,891	5,009	118
個 人	4,870	4,986	116
法 人	21	23	2
准 組 合 員 数	4,006	4,094	88
個 人	3,912	3,999	87
法 人	94	95	1
合 計	8,897	9,103	206

## 4. 組合員組織の状況

（単位：人）

組 織 名	構成員数	組 織 名	構成員数
青 壮 年 部	19	大 崎 甘 諸 生 産 組 合	4
生 産 組 合	1,579	高 松 紋 平 柿 生 産 組 合	81
津 幡 町 河 北 潟 生 産 組 合	64	高 松 ぶ ど う 生 産 組 合	65
か ほ く 市 河 北 潟 生 産 組 合	29	高 松 小 菊 南 瓜 生 産 組 合	3
内 灘 町 河 北 潟 生 産 組 合	8	石 川 か ほ く 長 い も 部 会	20
河 北 潟 酪 農 組 合	15	共 済 友 の 会	620
石 川 か ほ く 花 卉 部 会	3	年 金 友 の 会	5,541
津 幡 ま こ も 生 産 組 合	19	に っ こ り 百 彩 会	217
河 合 谷 椎 茸 組 合	5	産 直 会 員	267
大 崎 園 芸 生 産 組 合	5	女 性 大 学 「ス マ イ ル ス ク ー ル」	61

## 5. 地 区



## 6. 沿革・歩み

平成6年4月に、内灘、津幡、中条、宇ノ気、七塚、高松の6JAが合併し、石川かほく農業協同組合が誕生しました。平成8年4月にはJA津幡中央が合併し、河北郡市一円のJAとなりました。農業関連において、平成11年度に東部育苗センター、平成12年度に北部育苗センターを新築し、生活関連では、平成8年度に旅行センター、平成12年度には訪問介護事業所を開設しました。また、平成12年度には支店機能の再編（5基幹支店、1支店、14店）を実施いたしました。

さらに、JAバンク基本方針に基づく体制整備指針や経済事業改革指針等を受け、平成18年4月には、新本店を取得し、監査室・共済部を分店から移転統合し、本店機能を充実させました。また平成19年1月には支店・店を再編し、内灘・津幡・津幡東・宇ノ気・高松の5支店制へと店舗再編を実施しました。これらの再編に併せ、平成19年11月にセルフ給油所、平成20年4月には生産資材及び農産物販売拠点として、JAグリーンかほく（生産者直売所「そくさいかん」併設）など経済拠点施設整備のハード面での取組みを終え、またソフト面においても、担い手専任担当部署、お客様係りや営農経済渉外係りの設置などの体制を整備し、JA石川かほくの組織・経営・事業基盤の整備を実施しました。

また、旅行事業においては、旅行者ニーズの多様化、旅行業の業態変革等により、平成8年以来ご利用いただいた旅行センターを平成20年度末をもって閉店いたしました。

平成21年度には業務の効率化を目的に福祉課（ほのぼのヘルプ）を旧井上店へ移転いたしました。

平成23年2月には、管内農業の持続的発展のため、子会社「株式会社JAアグリサポートかほく」を設立しました。

平成23年3月には、JA利用者への還元を目的としたJAポイントサービスを開始し、平成24年4月からは還元メニューを設け、サービスの本格稼働を行いました。7月にはJAグリーンかほくをリニューアルオープンし、産直売り場の拡大を行いました。

平成25年6月には、ほのぼのヘルプ新規事業として、24時間対応の定期巡回・随時訪問型訪問介護看護サービスを開始いたしました。また、10月に行われた笑顔ほくほく秋祭りにおいて、当JAイメージキャラクター「ほくの里」を発表。2月には、設立20周年記念式典及び、記念講演会を開催いたしました。

農政改革により変革期を迎えた農業環境・情勢に対応する為、平成26年9月に第1回地域農業推進大会、翌年2月に第2回地域農業推進大会を開催し、当JA管内の農業振興と発展に向け取り組みを始めました。



## 7. 店舗等のご案内

(単位：台)

店舗・施設の名称	所在地の住所	電話番号	CD・ATM 設置台数
本店	〒929-0326 津幡町字清水子329	288-3331	
内灘支店	〒920-0266 内灘町字大根布2丁目1	286-3636	
津幡支店	〒929-0326 津幡町字清水子329	289-2111	1
津幡東支店	〒929-0456 津幡町字七黒ち25	288-1116	
宇ノ気支店	〒929-1125 かほく市宇野気チ75	283-1122	1
高松支店	〒929-1215 かほく市高松ソ5-1	281-1181	1

店舗外CD・ATM 設置場所	所在地の住所	CD・ATM の区別	営業日 (平日・土・日)
内灘町役場	〒920-0292 内灘町字大学1丁目2-1	ATM	平日・土・日
イオンかほく店	〒929-1198 かほく市内日角ター25	ATM	平日・土・日
Aコープ津幡店	〒929-0325 津幡町加賀爪ハ99	ATM	平日・土・日

## 自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用語	内容
自己資本の額	『コア資本に係る基礎項目の額－コア資本に係る調整項目の額（経過措置適用後の額）』を言います。 ただし、バーゼルⅡにおいては基本的項目（Tier I）と補完的項目（Tier II）の合計から控除項目を差し引いたものが、自己資本の額です。
自己資本比率	自己資本比率の額をリスク・アセット等の総額（信用リスク・アセット額及びオペレーショナル・リスク相当額）で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では4%以上が必要とされていますが、JAバンクでは自主的な取り決めにより8%以上が必要とされています。
エクスポージャー	リスクを有する資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引（以下「資産等」といいます。）の与信相当額のことです。
リスク・ウェイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスクの大きさに応じた掛目のことです。
信用リスク・アセット額	各エクスポージャーに対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスク・ウェイトを乗じて算出した信用リスク・アセット額、CVAリスク相当額を8%で除した額の合計額を言います。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国内基準では各リスク・アセットに4%を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク（相当額）	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新BIS規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業に係るその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業に係るその他の費用、国債等債券売却損・償還損・償却、役員取引等費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるもののことです。
コミットメント	契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
証券化エクスポージャー	証券化とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであり、証券化エクスポージャーとは証券化に伴い第三者に移転する資産のことです。
CVAリスク（Credit Value adjustment）	CVA（派生商品取引についての取引相手方の信用リスクを勘案しない場合の公正価値評価額と信用リスクを勘案した場合の公正価値評価額との差額を言います。）が変動するリスクを言います。

用語	内容
店頭デリバティブ	株式や金利、為替などの通常の取引から派生した比較的小さな金額で仮想的に大きな原資産を取引する金融商品取引のうち、金融機関や証券会社の店頭で相対で行われる取引のことです。
クレジット・デリバティブ	信用リスクをヘッジ（回避・低減）するために、債務者である会社等の信用力を指標に将来受け渡す損益を決める取引です。
カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引及び長期決済期間取引を時価評価することにより算出する再構築コスト（同一の取引を取引の相手方において取引の継続的履行が不可能となったような場合に、同一の取引を市場で再構成する場合に必要なコスト）に当該取引の想定元本（取引にかかる利息等を計算するための名目の元本）に取引内容や期間に応じた一定の掛目を乗じて算出される金額を加算することで与信相当額を算出する方法のことです。
プロテクションの購入及び提供	プロテクションの購入とは、クレジット・デリバティブ取引において信用リスクをヘッジ（回避・低減）するための取引をいい、プロテクションの提供とは、保証を与える取引を指します。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新BIS規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウェイトに置き換えることができます。
想定元本	投資元本がない金融派生商品において、金利計算等を行うための名目上の元本のことです。
再構築コスト	同一の取引を市場で再度構築するのに必要なコスト（ただし0を下回らない）をいいます。
派生商品取引	有価証券取引等から派生し、原資産の価格によりその価格が決定される商品のことであり、先物、オプション、スワップ取引等が該当します。
オリジネーター	証券化の対象となる原資産を元々所有している立場にあることを指します。
信用補完機能を持つI/Oストリップス	信用補完機能を持つI/Oストリップスとは、原資産から将来において生じることが見込まれた金利収入等の全部又は一部を受け取る権利であって、金融機関が留保又は譲り受けた他に劣後しているものをいいます。
金利ショック	保有している資産や負債等に金利の変化をあてはめることです。
上下200ベースポイントの平行移動	金利リスクの算出において、市場金利が一律2%（0.01%が1ベースポイント）上昇あるいは低下した場合の現在価値の変化額を算出する方法のことです。
1パーセンタイル値・99パーセンタイル値	金利リスク量の算出において、各期間ごとの金利の1年前との変化幅のデータを最低5年分集め、小さい方から大きい方へ並べて、データ数の1%目もしくは99%目の値を変化幅として使用する方法のことです。
アウトライヤー基準	金融機関が保有する金利リスク量が自己資本額（バーゼルⅡでは基本的項目と補完的項目）に対して20%を超える経済価値の低下が生じる場合にアウトライヤーとし、当局が早期警戒制度の枠組みの中でモニタリングを行います。

# ディスクロージャー開示項目対比掲載ページ

## <概況及び組織に関する事項>

1. 業務の運営の組織…………… 44～47
2. 理事及び監事の氏名及び役職名…………… 45
3. 事務所の名称及び所在地…………… 47

## <主要な業務の内容>

4. 主要な業務の内容…………… 9

## <主要な業務に関する事項>

5. 直近の事業年度における事業の概要…………… 4
6. 直近の5事業年度における主要な業務の  
状況を示す指標…………… 22
7. 直近の2事業年度における主要な事業の  
状況を示す指標

### ① 主要な業務の状況を示す指標

- a. 事業粗利益及び事業粗利益率…………… 23
- b. 資金運用収支、役務取引等収支及び  
その他事業収支…………… 23
- c. 資金運用勘定並びに資金調達勘定平均  
残高、利息、利回り及び総資金利ざや…………… 23
- d. 受取利息及び支払利息の増減…………… 23
- e. 総資産経常利益率及び資本経常利益率…………… 33
- f. 総資産当期純利益率及び資本当期  
純利益率…………… 33

### ② 貯金に関する指標

- a. 流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金、  
その他の貯金の平均残高…………… 24
- b. 固定金利定期貯金、変動金利定期貯金  
及びその他の区分ごとの定期貯金の残高…………… 24

### ③ 貸出金等に関する指標

- a. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び  
割引手形の平均残高…………… 24
- b. 固定金利及び変動金利の区分ごとの  
貸出金の残高…………… 24
- c. 担保の種類別の貸出金残高及び債務  
保証見返額…………… 25
- d. 用途別の貸出金残高…………… 25
- e. 主要な農業関係の貸出実績…………… 26
- f. 業種別の貸出金残高及び当該貸出金  
残高の貸出金の総額に対する割合…………… 26
- g. 貯貸率の期末値及び期中平均値…………… 33

### ④ 有価証券に関する指標

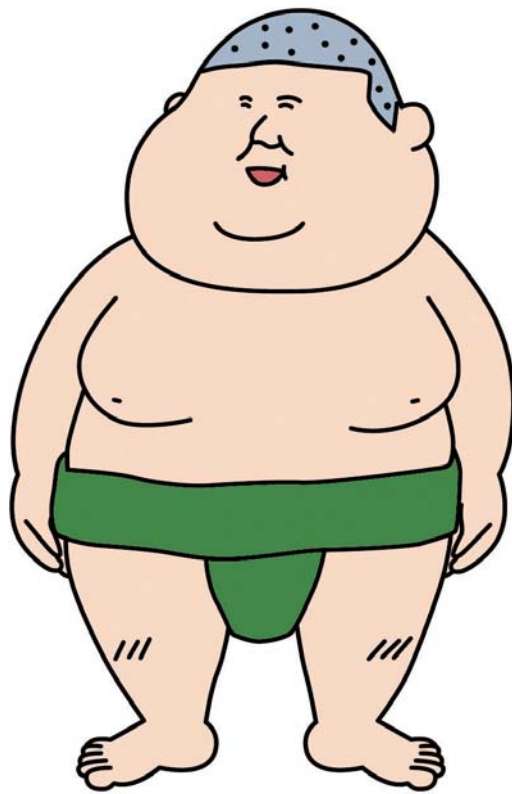
- a. 商品有価証券の種類別の平均残高… 該当なし
- b. 有価証券の種類別の残存期間別の残高…………… 30
- c. 有価証券の種類別の平均残高…………… 29
- d. 貯証率の期末値及び期中平均値…………… 33

## <業務の運営に関する事項>

8. リスク管理の体制…………… 6
9. 法令遵守の体制…………… 7
10. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化の  
ための取組の状況…………… 8
11. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容…………… 8

## <直近の2事業年度における財産の状況>

12. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分  
計算書…………… 10～19
13. 貸出金にかかる事項
  - ① 破綻先債権に該当する貸出金…………… 27
  - ② 延滞債権に該当する貸出金…………… 27
  - ③ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金…………… 27
  - ④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金…………… 27
14. 自己資本の充実の状況…………… 33～43
15. 次に掲げるものに関する取得価額又は  
契約価額、時価及び評価損益
  - ① 有価証券…………… 30
  - ② 金銭の信託…………… 30
  - ③ 金融先物取引等…………… 該当なし
16. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…………… 29
17. 貸出金償却額…………… 29



おいらの名前は「**ほくの里**」

相撲をするかたわら、農業と地域を元気づける  
ためのお手伝いをしているんだな。

将来は両国国技館の土俵に立ちたいんだな。

皆さんの期待に応えられるよう頑張るんだな。



## 石川かほく農業協同組合

〒929-0326 石川県河北郡津幡町字清水子329番地  
TEL.076-288-3331 FAX.076-288-7535

